



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 遠藤 大輔
 (氏名) 清水 清作

TEL 0144-34-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,520	12.4	27		20		19	
2019年3月期第3四半期	3,132	9.4	57		68		82	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	12.84	
2019年3月期第3四半期	57.14	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	3,197	19	0.6	54.42
2019年3月期	3,285	37	1.1	41.95

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 18百万円 2019年3月期 37百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,684	9.5	51		26		11		6.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	1,633,500 株	2019年3月期	1,633,500 株
2020年3月期3Q	79 株	2019年3月期	79 株
2020年3月期3Q	1,633,421 株	2019年3月期3Q	1,462,376 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で天候不順や自然災害が相次いだことによる影響や、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する飲食業・小売業におきましては、企業間の競争の激化に加え、原材料価格の上昇、慢性的な労働力の不足等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイズ本部として、また、タピオカドリンク専門店「瑪蜜黛(モミトイ)」及び「らーめんおっぺしゃん」の北海道・東北地区本部として加盟店を募集し、当第3四半期累計期間に「かつてん」2店舗及び「瑪蜜黛」5店舗の加盟店を出店し、加盟店舗数が10店舗となりました。加盟店の出店だけではなく、自社店舗も積極的に出店し、フランチャイザービジネスと自社店舗運営の両立を目指してまいりました。

当第3四半期会計期間末における当社の展開業態及び稼働店舗は15業態、稼働店舗は72店舗(前年同四半期末、18業態74店舗)となりました。不採算店舗及び事業を閉鎖して展開業態を絞り、採算事業店舗の出店並びに既存店舗の業績回復等により、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,520,971千円(前年同四半期比12.4%増)、営業利益27,755千円(前年同四半期、営業損失57,325千円)、経常利益20,783千円(前年同四半期、経常損失68,140千円)となったものの、店舗閉鎖損失31,626千円を含む特別損失36,399千円等を計上した結果、四半期純損失19,472千円(前年同四半期、四半期純損失82,061千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. 飲食部門

当第3四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンのアプリやLINE等で特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得に取り組み、売上増加に努めてまいりました。

飲食部門の当第3四半期会計期間末の店舗数は出店及び退店があったものの、前年同四半期と同数の66店舗となりました。当第3四半期累計期間の売上高は3,121,461千円(前年同四半期比16.9%増)、セグメント利益21,844千円(前年同四半期 セグメント損失59,803千円)となりました。

b. 物販部門

当第3四半期累計期間における物販部門におきましては、飲食部門と同様にフランチャイズ本部主導によるスマートフォンのアプリやクーポンを使用した販売促進活動に加えて、来店顧客向けの店内イベント開催や、季節商品訴求のための売場づくりを行って、季節やイベントに合わせた商品提案を定期的実施してまいりました。

物販部門の当第3四半期会計期間末の店舗数は前年同四半期に比べ2店舗減の6店舗となり、当第3四半期累計期間の売上高は399,510千円(前年同四半期比13.7%減)と店舗数の減少に伴って減少したものの、セグメント利益5,911千円(同138.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は674,299千円となり、前事業年度末に比べ23,660千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が21,250千円、その他が15,648千円減少したものの、売掛金が25,797千円、原材料及び貯蔵品が22,239千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,523,574千円となり、前事業年度末に比べ110,907千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が62,594千円、投資その他の資産46,681千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,197,873千円となり、前事業年度末に比べ87,247千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は853,540千円となり、前事業年度末に比べ41,286千円減少いたしました。これは主に買掛金が35,361千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が90,253千円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,324,436千円となり、前事業年度末に比べ28,387千円減少いたしました。これは主に長期借入金が27,350千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,177,976千円となり、前事業年度末に比べ69,673千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は19,897千円となり、前事業年度末に比べ17,573千円減少いたしました。これは主に四半期純損失19,472千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は0.6%(前事業年度末は1.1%)となりました。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,907	263,657
売掛金	212,353	238,150
商品及び製品	15,075	15,398
原材料及び貯蔵品	43,545	65,784
その他	106,956	91,308
貸倒引当金	△12,200	—
流動資産合計	650,638	674,299
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,059,337	998,436
工具、器具及び備品(純額)	108,185	116,933
土地	573,649	573,649
その他(純額)	42,401	31,959
有形固定資産合計	1,783,573	1,720,978
無形固定資産	159,926	158,295
投資その他の資産		
投資有価証券	37,485	36,385
長期前払費用	18,295	22,719
敷金及び保証金	599,423	549,425
その他	47,876	46,526
貸倒引当金	△12,098	△10,756
投資その他の資産合計	690,981	644,300
固定資産合計	2,634,482	2,523,574
資産合計	3,285,120	3,197,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,229	188,591
短期借入金	290,871	283,291
1年内返済予定の長期借入金	162,965	72,712
未払法人税等	16,528	12,028
資産除去債務	6,054	7,832
店舗閉鎖損失引当金	—	800
その他	265,178	288,285
流動負債合計	894,826	853,540
固定負債		
長期借入金	2,225,224	2,197,874
資産除去債務	14,732	14,751
その他	112,866	111,810
固定負債合計	2,352,823	2,324,436
負債合計	3,247,650	3,177,976

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,797	616,797
資本剰余金	276,346	276,346
利益剰余金	△854,537	△874,009
自己株式	△53	△53
株主資本合計	38,552	19,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,082	△479
評価・換算差額等合計	△1,082	△479
新株予約権	—	1,296
純資産合計	37,470	19,897
負債純資産合計	3,285,120	3,197,873

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,132,481	3,520,971
売上原価	1,114,534	1,268,715
売上総利益	2,017,947	2,252,256
販売費及び一般管理費	2,075,273	2,224,500
営業利益又は営業損失(△)	△57,325	27,755
営業外収益		
受取利息	544	198
受取配当金	1,068	1,091
不動産賃貸料	133,977	131,637
受取保険金	2,768	2,051
貸倒引当金戻入額	1,388	13,542
その他	7,585	2,321
営業外収益合計	147,332	150,842
営業外費用		
支払利息	48,802	45,677
不動産賃貸原価	104,032	101,682
その他	5,311	10,455
営業外費用合計	158,146	157,814
経常利益又は経常損失(△)	△68,140	20,783
特別利益		
固定資産売却益	1,412	—
受取保険金	12,558	—
資産除去債務戻入益	363	1,482
特別利益合計	14,333	1,482
特別損失		
固定資産除却損	9,333	2,045
店舗閉鎖損失	11,186	31,626
災害による損失	2,904	—
本社移転費用	—	327
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	2,400
特別損失合計	23,424	36,399
税引前四半期純損失(△)	△77,231	△14,133
法人税、住民税及び事業税	4,830	5,338
法人税等合計	4,830	5,338
四半期純損失(△)	△82,061	△19,472

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,669,802	462,679	3,132,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,669,802	462,679	3,132,481
セグメント利益又は損失(△)	△59,803	2,477	△57,325

(注)セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,121,461	399,510	3,520,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,121,461	399,510	3,520,971
セグメント利益	21,844	5,911	27,755

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の権利行使

2020年1月1日から1月31日までの間に、EVO FUNDが保有する第3回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりです。

1. 発行した株式の種類及び株式数 50,000株
2. 行使された新株予約権個数 50,000個
3. 発行価額の総額 37,750千円
4. 増加した資本金の額 18,956千円
5. 増加した資本準備金の額 18,956千円

この結果、2020年1月31日における資本金は635,753千円、発行済株式総数は1,683,500株となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進め、店舗及び事業の整理に一定の目途がついたことから、慎重な判断のもと、新規出店、業態変更、大規模改装等に少しずつシフトし、店舗数及び事業規模の回復を図ってまいりました。

当事業年度より始まる新たな経営改善計画においては、2016年3月に株式会社アスラポート・ダイニング(現株式会社JFLAホールディングス)と締結した「業務資本提携契約」をもとに、共同事業として進めてまいりました。当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイザー事業、また、「らーめんおっぺしゃん」並びにタピオカドリンク専門店「瑪蜜黛(モミトイ)」の北海道・東北地区のエリアフランチャイザー事業の拡大、更に既存又は業態変更の新たな店舗展開の双方で収益を確保することで、収益体質を確立してまいります。

当第3四半期累計期間におきましては、売上高3,520,971千円となり、前年同期に比べ12.4%増加し、営業利益27,755千円、経常利益20,783千円を計上したものの、特別損失36,399千円等を計上したことにより、四半期純損失19,472千円となり、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は2,569,199千円と総資産の80.3%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやクーポンを使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。また、2016年3月に株式会社アスラポート・ダイニング(現株式会社JFLAホールディングス)と「業務資本提携契約」を締結し、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせ販売コストの削減及び新規事業展開を加速し、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築してまいります。

資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条件の緩和を要請し、すべての取引金融機関から同意を頂いております。経営改善計画の確実な遂行により、その後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに、経営基盤を強化し、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得を予定しております。